

イベント名：「海の玄関口から挑戦の拠点へ～石狩市が描く新しいエリア像に関するセミナー～」

開催日：2026年2月5日（木）14：00～17：00

場 所：THE LINK PILLAR 1 NORTH 6F LiSH（東京都港区高輪2丁目21-1）

目 的：石狩湾新港エリア（石狩湾新港地域）におけるGX・DXの取組状況と、5工区（約18ha）の開発を見据えた将来像を共有し、官民連携・事業参画の可能性を広げる。

1. 登壇者

【開会・主催者挨拶】

- 石狩市 副市長：小鷹 雅晴

【セミナー】

- 北海道庁 経済部 GX推進局 GX推進課 参事：臼井 達也 様
- 東急不動産（株）インフラ・インダストリー事業ユニット 環境エネルギー事業本部 環境エネルギー事業第一部 統括部長：畠山 洋平 様
- 石狩市 企画政策部 企業連携推進課 課長：加藤 純
- （株）乃村工藝社 北海道支店 営業部 兼 ビジネスプロデュース本部 第一統括部 エリア開発部 開発課 主任：武田 康佑 様

【パネルディスカッション】

ファシリテーター

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）コンサルティング事業本部 イノベーション&インキュベーション部 プリンシパル 山本 雄一郎 様

登壇

- 日本郵船（株）北海道支店 支店長 森本 政博 様
- ダイナミックマッププラットフォーム（株）執行役員 ビジネス統括 雨谷 広道 様
- （株）ヤマハミュージックジャパン 音楽企画推進課 課長 増井 純子 様
- 石狩市 企画政策部 企業連携推進課 加藤 純

【閉会挨拶】

- （株）三菱UFJ銀行 常務執行役員 営業本部長 石川 幸治 様
-

2. 開会挨拶（石狩市：小鷹副市長）



- 開会にあたり、石狩市副市長から石狩市の概要と、石狩湾新港エリアを取り巻く環境、今後の方向性が示された。
 - 石狩市は札幌市の北西に位置し、人口は約5万7千人、市域面積は約722km²。歴史的にはサケやニシンなど水産業で栄え、昭和40年代以降は札幌圏のベッドタウンとして人口が増加してきた。2005年には厚田・浜益と合併し、南北に長い海岸線（約70km）を有する自治体となっている。
 - 高度経済成長期の需要を受けて整備された国際貿易港「石狩湾新港」の誕生は、地域産業の大きな転機として位置づけられた。港湾を核として約3,000haの工業団地が形成され、立地企業は約770社、就業人口は約2万人。札幌駅から約15km、車で30分程度。
 - 近年は、豊富な再生可能エネルギーを活用したGX関連の成長が進んでいる。石狩市は、再エネ電源を背景としたデータセンター誘致を進め、地域への環境投資と地域の経済成長を同時に実現することを目指す考えを示した。
 - 本イベントは、石狩湾新港地域の「5工区」周辺を念頭に、今後のあり方を参加者とともに検討する機会として設定された。5工区周辺には工業団地の就業者に加え、ライジングサンロックフェスティバル参加者、商業施設（コストコ）来訪者、さらに学校教育活動の一環としてGXを学ぶ若者など、多様な人々が集まる状況がある。こうした環境のもとで「この地域で何を伝えるのか」「何を文化として残すのか」という観点を含め、石狩市を表現できる交流空間の開発に期待を寄せた。
-

3. セミナー：北海道庁（白井参事）

- 北海道庁からは、GX産業の集積を進める上での道の方針、現状認識、支援制度の概要が示された。
 - 北海道がGX領域で目指す姿として、広大な大地や風といった地域資源を追い風にしつつ、複数の主要プロジェクトを推進する考え方が説明された。
 - 「地域との共生」を前提とし、再生可能エネルギーの供給拠点であると同時に、利活用拠点としても成長する両輪の構造を目指す。環境と経済成長を同時に実現し、持続的な成長発展につなげる方向性が示された。
 - 道内の再エネ導入のポテンシャルは、太陽光、風力、中小水力がそれぞれ全国第1位、地熱が第2位とされ、再エネ領域全体で高いポテンシャルを持つと紹介された。再エネ比率は2023年時点で37.2%であり、国が2040年度に目指す4~5割に近い状況。電源構成も、水力・風力・太陽光・地熱・バイオマスと多様である点が強調された。
 - 主要なGX関連産業は、洋上風力、水素、CCS／合成燃料（SAF等）、蓄電池、データセンターなど。洋上風力では、再エネ海域利用法上の区域指定が進み、石狩市沖が「有望区域」に含まれることや法定協議会の設置・開催に向けた動きが紹介された。再エネを需要地へ送る観点から、海底直流送電ケーブル等の整備検討にも言及があった。
 - 水素については道内各地でプロジェクトが進んでおり、石狩市（厚田地区）における水素を活用したマイクログリッドにも触れた。
 - データセンターは、国が2023年5月に北海道を「デジタルインフラの中核拠点」として位置づけたことが紹介された。
 - 支援策は、規制緩和、税制優遇、補助制度の3点。国家戦略特区制度の枠組みの中で、事業上の制約がある場合は規制緩和を国に提案できること、北海道独自のGX推進税制として最大10年間の事業税の課税免除等が用意されていることを説明。税制の認定に当たっては雇用要件等があり、地域との合意形成（生活環境を含む共生の確認）と計画への反映が大前提であると強調された。
-

4. セミナー：東急不動産（畠山統括部長）

- 東急不動産からは、再エネ事業と不動産開発を担う立場として、石狩エリアの市場性と同社の取り組みが紹介された。
 - 再生可能エネルギー事業（発電所・系統用蓄電所の開発等）に取り組んできた経緯を説明した上で、北海道は戦略的な市場であり、データセンター、物流施設等の産業不動産と、豊富な再エネを活用する事業を両輪で展開していると述べた。
 - 石狩市の特徴として繰り返し指摘したのは、「需要地（データセンター等）に近接し、大容量の再エネ電源を抱える」という地理的・構造的な強み。需給一体型の開発を具体化しやすい地域であり、GX政策が目指す姿を先行的に取り組んできた経緯も含め、モデルケースになれるポテンシャルがあるという見立てが示された。
 - 石狩市との連携協定を重要な節目として「石狩地域エネルギー合同会社」を設立し、市も出資者として関わっていることを紹介した。
 - データセンターに対し、自営線等により発電所から直接電力供給するモデルの実装に取り組み、送電網逼迫の軽減や地産地活に資する事業モデルの可能性を示した。
 - 一方で、急速に先進的産業が集積する地域だからこそ、地域住民と産業発展をつなぐ「地域共生機能」がより一層重要になるという問題意識も示された。
 - 工業団地就業者などが利用する会議室、食事場所、トイレ等の都市アメニティが不足している現状に触れつつ、こうした「ラストピース」を整えることが、地域のシビックプライド醸成や関係人口の増加につながるとして、5工区への期待を表明した。
-

5. セミナー：石狩市（加藤課長）

- 石狩市からは、札幌市に近接する立地環境、国際貿易港と工業団地の機能、鮭文化（石狩鍋、さけまつり等）や大型音楽フェスといった地域資源のほか、「国内のGX先進地」として再エネ電源とデータセンター集積を進めている状況が説明された。
- 石狩湾新港地域内では、再エネを重点的に活用するエリアとして「REゾーン」を設定し、データセンターと集客交流施設（商業施設等）の誘致を進めている。5工区はREゾーン内に位置し、コストコ周辺の集客も見込めるため、都市計画変更により新しい挑戦を進める場所として政策誘導していることが示された。
- 5工区を舞台として、地域DXや交流人口増加などの将来像を描くというイメージが共有された。

6. セミナー：乃村工藝社（武田主任）

- 乃村工藝社は、2024年度に石狩市が実施した「石狩湾新港エリアの新たな空間創出検討事業委託業務」においてアドバイザーを担い、将来像を可視化することを特に重視したと説明。石狩市職員とのワークショップでは、必要な機能や「5工区にあったらよいもの」について意見を出し合ったほか、先進事例の視察を通じて解像度を高めたと紹介された。
- 成果物として提示された「石狩市夢を描くよMAP」は、あえて細部まで説明しないことで想像を膨らませるコミュニケーションツールであると紹介。音楽イベントや雪国の環境、滞在・交流の要素などを連想させる表現を織り込み、今後の議論の入口として活用する狙いが説明された。



7. パネルディスカッション



- パネルディスカッションは、石狩のGX/DX基盤を地域価値に結びつけるという論点で展開された。
- 石狩市は、データセンター等のデジタルインフラは「立地するだけで地域が良くなるわけではない」という前提に立ち、交通、一次産業などの地域課題をDXの力で解決しなければならないと提起した。
- 日本郵船からは、石狩湾新港での洋上風力関連船（CTV）運航と地域連携の実績が紹介され、洋上でのデータセンター実証など将来の可能性にも言及があった。そのほか、洋上風力の拡大に伴う人材育成の重要性も共有され、他地域での産官学連携の取組事例に触れた。
- ダイナミックマッププラットフォームは、現実世界を高精度3次元データとして扱い、自動運転等に活用する事業を説明。データの利活用が進めば、データセンターの需要・ユースケース創出につながるとした。
- ヤマハミュージックジャパンは、音楽を活用したまちづくりを進めるには、フェス等の「非日常」だけでなく、残りの日常をどう回すかが重要という視点を示した。市内外の人々がつながる場として、音楽コミュニティや参加型イベントを育てた事例などを紹介し、文化・ソフト面が地域のにぎわい創出に寄与するとした。

8. 閉会挨拶：（石川営業本部長）

- 閉会挨拶では、三菱UFJ銀行から、石狩湾新港エリアが再エネとデータセンターの集積地として高いポテンシャルを有する点に加え、今後さらに展開を広げるには「仲間」が必要であると述べられた。金融面にとどまらず、関係者をつなぐ役割としても支援していく姿勢が示された。